

## 地域住民活動グループの知識共有と育成手法

神戸大学・川口友子  
神戸大学・中塚雅也  
京都大学・星野 敏

近年、農村地域では少子高齢化が大きな問題となっている。それにともない、地域の集落機能の維持や地域固有の知識や文化の喪失が懸念されており、地域の将来性を不安視する声は少なくない。このようななか、地域の有する人的資源に注目し、行政から住民に主体が移行した地域づくり活動が活発化してきている。知識や技術をもった住民による活動が中心となり、地域に蓄積されてきた知識を生かした地域づくりを行おうというものである。このような展開は、住民が主体的に動くことで地域の集落機能が活性化され、さらに住民が独自に培ってきた経験を生かすことで、地域の独自性が生み出されるのではないかと期待できる。

そこで本報告では、地域住民グループがもつ知識の実態と、知識が住民同士でやりとりされるネットワークについて明らかにする。そのうえで、地域づくりにおける新たな人材、ネットワークをいかに育成、支援していくかの手法を示すことを目的とする。事例としたのは、兵庫県丹波地域で活動するガーデニンググループ、古民家再生グループ、民話語りのグループである。

調査方法は次のとおりである。まず、メンバーへの聴き取り調査、活動の観察調査をおこない、グループの概要を把握した。そのうえでアンケート調査を実施し、メンバーの活動に対する考え方や意識、活動内容に関する知識の獲得の仕方を明らかにした。また、メンバーが所有する知識の実態について明らかにした。さらに、メンバー間で知識や情報が伝達されるやりとりについて、ネットワーク分析をおこなった。

結果、メンバーは固有の経験にもとづいた知識を所有しているものの、それらの多くは表出化されておらず、個人のなかに蓄積されていることが明らかになった。しかしながら、グループの活動実践を通じてメンバー間での共有がすすんだというケースもあり、組織の育成には知識の伝達と共有を實踐できる定期的な情報交換の場の設定が必要であるということが指摘できた。また、ネットワーク分析の結果、グループの代表者がもっとも多く知識の提供を求められており、その他の支持された人も全員グループの役職者となっていた。すなわち、グループでは役職者が知識の中心となってその知識が共有されるネットワークが形成される場合が多く、これら中心的メンバーがグループにおけるキーパーソンでもあることが明らかになった。しかしこの結果からは、キーパーソンに依存した組織の脆弱性も指摘できた。

以上の結果から、あるテーマにもとづいた知識を所有する組織を育成するには、知識の伝達と共有を實踐できる定期的な情報交換の場の設定と、メンバー間での共有をすすめる外的な支援が必要であると考えられた。